KYOTAMBA TOWN

京丹波

議会だより

第59号
[平成30年11月16日]
発行　京都府京丹波町議会

H30年 9月定例会

2P　29年度決算　不納欠損額が大幅に減少

5P　補正予算、条例の制定・改正など
新庁舎建設は林業振興につながるか

7P　一般質問に11議員
タウンミーティングについてなど

18P　閉会中の委員会報告
女性の会との意見交換など

19P　臨時会　30年7月豪雨災害の復旧経費を計上
追跡調査　小・中学校の就学援助費が入学前支給に

20P　人（ひと）
垣内規誠（ただまさ）さん（塩田谷区）

表紙写真
20周年でにぎわう
わちふれあい祭り
（道の駅「和」）

京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,012,964件(H30.10.31現在)前号より1,739件増

実現
が昨年度比39.3%減少

30年9月定例会は、9月3日から26日まで開催されました。
定例会には29年度会計決算、人事、補正予算など28議案が提案され、全議案を可決・認定しました。
11議員が一般質問に立ち、29項目について執行部の所見をただしました。なお、本定例会には、延べ22人の傍聴がありました。

29年度 一般会計決算収支状況

	収入額	支出額	差引額	翌年度繰越額	差引実質収支額
一般会計	110億4341万円	108億4055万円	2億286万円	1億4116万円	6170万円

29年度末 一般会計貯金・借金

貯金（基金）	45億1032万円	借金(地方債)	142億2375万円

一般会計決算

29年度の一般会計決算認定議案が提案され、質疑・討論・採決の結果、認定しました。〔賛成11　反対4〕

主な質疑・討論

歳入関係

問　複数の課にまたがる滞納者は※名寄せをし、効率的に徴収を行うべきでは。

課長　守秘義務の規定遵守から対応できない。

※名寄せとは
税金や使用料の滞納が複数ある者の情報を一元化すること。

問　日常の業務も行っている職員では税や使用料の徴収に限界がある。収納専門組織や体制を構築すべきでは。

町長　コストも含めて総合的に判断し、専門家の採用など対策を考えていきたい。

問　税機構への移管により収納率が向上した。出向を終えた職員が持っているノウハウを、本町の徴収業務に活かしては。

町長　検討したい。

問　ふるさと応援寄附金の額が約350万円下がった要因は。

課長　PR方法の少なさと、他自治体に比べて返礼品が目立たなくなったことである。

問　和知の分譲宅地の売却状況は。

支所長　予定も含めると和知駅の上は7区画全部売れ、ふれあいセンターの下は2区画中1区画を売却した。

問　宅地が全て売れたとしたときの採算は。

支所長　測量設計、地目変更の登記、土地の鑑定委託、若者の補助金などで3千万円程度不足する。採算が取れるには固定資産税など概算で13年程度かかると見込んでいる。

問　町営住宅において個人で多額の住宅使用料未納がある。連帯保証人への通知や面談などは行っているのか。

課長　行っていない。本人と分納など支払方法を相談している。

問　税収面はもちろんのこと、経済効果、健康増進、雇用面においても3つあるゴルフ場の存続は大事である。
ゴルフ場と連携し、集客増に取り組む考えは。

課長　非常に大きな税収であり、利用税廃止には反対している。道路整備や案内板設置など、集客増に向けた取り組みを引き続き行う。

大きな経済効果のある町内ゴルフ場

29年度 決算

負担の公平性の不納欠損額

歳出関係

問　福祉人材確保対策事業の成果は。

課長　介護職員6人の採用のほかに、資格取得による職員の資質向上と、利用者への質の高い介護の提供などにつながっていると確信している。

問　「わち山野草の森」への管理委託料2千万円は、毎年本決算委員会で質問が出ている。町長が変わり、有効利用のビジョンはあるか。

町長　もう少し多くの人に集まってもらえる施設にしたいと検討している。

問　鳥インフルエンザ発生農場跡地を口ケ地として、多額の投資をしたが、運用方法は。

課長　映画などのロケ地として活用しているが、機材を収納する倉庫が完成すると、使い勝手が良くなり、さらに誘致しやすくなる。

問　蒲生野地区の土地に多額の造成費や道路拡幅費をかけ、企業誘致に取り組んだ成果は。

課長　進入路が狭小であるなどにより、誘致には至っていない。

問　活用しておらず、耐震診断もしていない公共施設が多いが。

課長　公共施設等総合管理計画に基づき、役目を終えた施設はすみやかに取り壊す必要がある。

問　実質※公債費比率の限度をどのくらいまで見て事業を行おうとしているのか。

町長　財政規律を一番に考えて行政を進めることは本末転倒である。

必要な事業は必要なものとして考えていくべきである。

応急処置のまま使用されている公共施設（旧須知小学校）

※実質公債費比率とは
国が決めた「その自治体が、自分で使い道を決めて使えるお金はこのくらい」という金額のうち、借金返済に使っているお金の割合のこと。

反対討論　山田　均　議員

町民は前町政に審判を下した。29年度決算から見直すべきこと、強化すべきことなど検証が十分されていない。

賛成討論　梅原　好範　議員

度重なる災害により被災した地域と町民に向けた復旧支援は、多大な効果を上げたことを認め、賛成。

監査報告

前年度と比較して地方債残高、基金残高ともに減少している。

普通交付税においては、今後も段階的に縮減されるため、財政健全化に向け、より一層の歳入確保や経常的経費の抑制など、経費節減に引き続き積極的に取り組んでいくことが求められる。

また、滞納整理のための方策として、他自治体の収納事例を参考とし、弁護士など外部専門機関に法的な助言、指導を求めるなど、目に見えた収納率向上対策の強化が必要である。

町行政は、民間事業者と違い利益の追求が目的ではないが、費用対効果を考慮し、補助金の交付などについては十分な検証のうえ、効果的かつ効率的な予算執行を図らなければならない点を申し添え、監査意見とする。

監査委員　山本　透・山下靖夫

特別・企業会計決算

29年度の特別会計及び企業会計決算認定議案が提案され、質疑・討論・採決の結果、全議案を認定しました。

29年度 主な特別・企業会計決算額

	主な会計	収入額	支出額	採決結果 賛成	採決結果 反対
特別会計	国民健康保険事業	22億9456万円	21億9364万円	12	3
特別会計	後期高齢者医療	2億2669万円	2億2397万円	11	4
特別会計	介護保険事業	23億960万円	22億3707万円	11	4
特別会計	下水道事業	9億322万円	8億9562万円	全員賛成	
特別会計	町営バス運行事業	1億254万円	1億217万円	全員賛成	
企業会計	国保京丹波町病院事業	9億8183万円	10億5385万円	全員賛成	
企業会計	収益的収支（税抜）	9億1931万円	9億5036万円		
企業会計	資本的収支（税込）	6252万円	1億349万円		
企業会計	水道事業	16億100万円	21億2178万円	12	3
企業会計	収益的収支（税抜）	14億4157万円	14億7139万円		
企業会計	資本的収支（税込）	1億5943万円	6億5039万円		

29年度末 特別・企業会計貯金・借金

貯金(基金)	16億6016万円	借金(地方債)	148億4267万円

主な質疑・討論

国民健康保険事業

問　疾病予防費で記念品代の内容は。

課長　無受診期間3年の健康優良世帯に対する記念品代で、1万円を交付している。

問　健康管理センターの庇（ひさし）部分の雨漏りに対する修繕計画は。

課長　修繕には多額の経費がかかる。今後の活用に合わせて必要な維持管理に努める。

問　不納欠損の対象者に直接面接をし、滞納についての協議をしているか。

課長　面接や調査は行っているが、やむを得ず、執行停止などにより不納欠損に至っている。

反対討論　東　まさ子　議員

29年度の剰余金と基金を合わせ約3億円の黒字。これを財源として、子どもの均等割は減額すべきである。

後期高齢者医療

問　加入者の半分が低所得者となっている。本町の医療費は府下自治体で何番目か。

課長　一人あたりの医療費は、低い方から3番目の約75万円となっている。

反対討論　東　まさ子　議員

一人あたりの医療費は府内で下から3番目。医療費水準に応じた保険料にし、低所得者への特例軽減は継続を。

介護保険事業

問　親の介護のために同居すると、親の保険料が上がると聞く。そのようなことが生じるのか。

課長　世帯員の住民税課税・非課税という条件があるので、影響する場合がある。

問　普通徴収での保険料未納があった場合の罰則は。

課長　未納者は保険給付での自己負担が増えたり、高額介護サービス費が支給されないなどの罰則が科せられる。

反対討論　東　まさ子　議員

保険範囲の縮小や負担増が高齢者の生活を脅かしている。安心して介護サービスが受けられるようにすべき。

下水道事業

問　財政的に余力のある事業運営がされているのか。思わぬトラブルが起きた場合、厳しい状況に陥らないか。

課長　起債の償還額が50億円以上残っており、大変厳しい状況にある。

施設管理は委託により巡回や点検を行い、修繕計画を立て、年次的に機械の更新を行っている。

国保京丹波町病院事業

問　本年度の収益が下がっているが、常勤医師の確保ができなかったことが要因か。

課長　患者数の減少や、診療単価が下がったために収益が落ちた。

また、常勤医師が確保できなかったことも原因である。

水道事業

問　未収料金の精査はできているのか。

また、対策として減圧処理の考えは。

課長　分納誓約件数は161件である。

今後、減圧処理の可能な止水栓に更新していくが、減圧には検討が必要である。

反対討論　山田　均　議員

ダムの本来の目的は洪水調整であり、過大な事業計画や、基本料金を超える閉栓・開栓手数料は見直すべき。

新庁舎建設は林業振興につながるか

主な補正（一般会計）

財政調整基金積立	3100万円
新庁舎整備事業	3380万円
自治振興補助金	520万円
公有林整備事業	1788万円

30年度補正予算

29年度繰越金や本年度の普通交付税などの確定による補正が主なもので、一般会計ほか5会計の補正予算を可決しました。

主な質疑・討論

一般会計

問　障害児通所給付費が減った要因は。

課長　29年度の国庫返還金で利用者数に大きな変動はないが、利用者の体調などにより、利用回数が減ったことなどによる。

問　福祉避難所扶助費の内容は。

課長　災害時における要援護者の入所費などである。

問　新庁舎建設に町有林のみを使用することが、林業振興につながるのか。

課長　ヒノキ材は生産森林組合や個人所有林からの調達なども検討し、町全域の材の有効活用により林業振興を図る。

問　臨時職員の時間給の根拠は。

課長　府の最低賃金をベースに積算している。

問　マイナンバーカードの交付枚数は。

課長　8月末現在で、1255枚である。

町有林から伐採された原木の集積場（和知地内）

問　学校給食費の嘱託職員賃金332万円余りの減額理由は。

次長　調理員の確保ができず、2人分の人件費を減額した。

〔賛成14　反対1〕

反対討論　村山　良夫　議員

今回の補正には十分な市場価格の調査がなく、財源の有効活用のために慎重な予算編成を求め、反対する。

国民健康保険事業

問　総額3億6186千円の基金を保険税への引き下げに活用する考えは。

課長　今後、府への納付金と医療費とのバランスの推移を考えれば、基金の保持が必要と考えている。

〔賛成12　反対3〕

反対討論　東　まさ子　議員

国保は他の医療保険と違い、加入者数に応じて均等割がかかる。

多子世帯は過度な負担となっており減額を。

条例の制定・改正

町営住宅の設置・管理条例の一部改正

町営住宅の一部（篠原団地）を用途廃止するため、所要の改正を行うもの。

〔全員賛成〕

町長等政治倫理条例の制定

町民の信頼を得るため、町長・副町長・教育長が、自己の地位による影響力を行使して、自己の利益を図ることのないよう必要な措置を定めるもの。

〔賛成14　反対1〕

問　町民の監査請求権で、選挙権を有する町民総数の100分の1以上の連署が必要であるとした理由は。

課長　自治法第75条の監査請求50分の1の規定や、他市町の事例を参考とした。

反対討論　谷山眞智子　議員

住民の一定数の連署を請求要件とすることは、「知る権利」に基づき行政の違法や不正を正す制度の趣旨に反す。

賛成討論　山田　均　議員

請負契約などが努力義務。審査請求が100分の1はハードルが高い。委員の委嘱など不十分であるが賛成。

町長等政治倫理条例に対する修正案

発議者　山田　均議員ほか3人

請負契約などに関する遵守事項や町民の審査請求権、審査会組織の部分を修正するもの。

〔賛成4　反対11〕

賛成討論　坂本美智代　議員

権力と権限が集中する町長は、町民から疑いを持たれることがないよう、明確にするために賛成とする。

職員倫理条例の制定

公務に対する町民の信頼を得るため、職員の倫理原則を定めるもの。

〔全員賛成〕

問　現在の条例との違いは。

課長　官公庁の職員との接触時の禁止事項や、町民及び事業者の責務（理解と協力）を新たに加えた。

問　不正行為にかかる内部告発者の身分保障の記述は。

課長　職員法令遵守推進条例で、職員の身分が守られている。

放課後児童健全育成事業（学童保育）の設備・運営基準を定める条例の一部改正

教員免許を有する者の記述をわかりやすくするなど、放課後児童支援員の資格を改めるもの。

〔全員賛成〕

問　職員確保のための資格の緩和であるが、本町の現状と待遇改善の取り組みは。

次長　現状で本条例に該当する職員はいない。

人員確保は難しく、待遇改善として、10月から時間給を20円上げる予定である。

決議

2025年国際博覧会の誘致に関する決議

提出者　鈴木利明議員

賛成者　梅原好範議員

2025年に国際博覧会を大阪・関西が一体となって開催することは、大きな経済効果をもたらすなど、その意義は極めて大きい。

また、京都府における産業振興や観光文化交流などを促進し、住民の生活向上にも寄与することが期待できる。

よって、誘致実現に向けた必要な取り組みを、国や多くの市町村議会、経済界とともに積極的に推進していく。

〔賛成11　反対4〕

反対討論　坂本美智代　議員

誘致を進める人工島（夢洲）はカジノを含む総合リゾート施設と隣接しており、一体に進めることに反対。

人事（敬称略）

人権擁護委員候補者

山内津八子（粟野）　再任

〔全員同意〕

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。
ほかの議案については、全員賛成しました。

30年9月定例会

審議結果	議案名など ＼ 議員名	岩田　恵一	野口　正利	坂本美智代	東　まさ子	村山　良夫	谷山眞智子	西山　芳明	隅山　卓夫	森田　幸子	山田　均	山下　靖夫	谷口　勝巳	北尾　潤	梅原　好範	鈴木　利明
可	町長等政治倫理条例の制定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可	30年度一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可	30年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
可	29年度一般会計歳入歳出決算	○	○	×	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○
可	29年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
可	29年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	○	×	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○
可	29年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○
可	29年度水道事業会計決算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
可	2025年国際博覧会の誘致に関する決議	○	○	×	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対

一般質問 ここが聞きたい

村山 良夫 議員

新庁舎建設は地震災害が錦の御旗に

町長 今まで地震大災害がないから、対策をしないのは無責任

問 昨年の選挙で公正公平な行政の推進には情報公開が必要と訴え、タウンミーティングを実施した。道路拡幅や雨水対策に、膨大な整備費用が必要である。

情報提供はできたか。

町長 当初計画外の拡幅工事、雨水対策は新庁舎建設とは別である。

問 財政上は事業の種類に関係なく一つであり、十分な情報提供をすべきでは。

町長 すべての事業費が未確定であり、金額提示はできていない。

問 財政の健全性を示す実質公債費比率は33年度には黄信号の18％を超える懸念があるが、行政サービスの悪化を招かないか。

町長 財政至上主義でなく、町民の安心・安全を第一に考える。

問 タウンミーティングでは「後世に誇れる庁舎」か「財政悪化による行政サービスの低下を防ぐ」を選択できる情報提供が必要ではなかったか。

町長 タウンミーティングは、白か黒かを町民が判断するのが目的でない。

問 町民が来庁されるのは年に数回である。多額の投資を必要とする庁舎建設は見直すべきでは。

町長 町民の来庁と防災拠点の建設とは違う議論である。

丹波地域開発㈱への経営支援

問 創業時の多額の借り入れが支援の要因との説明であるが、経営者の判断ミスでは。

町長 返済めどのない借り入れでなく、経営責任は問えない。

問 マーケスは買い物弱者対策としての費用対効果を強調しているが、テナントの減少や競合店舗の出店計画があり、マーケスのあり方を根本的に見直す時期では。

町長 指摘のとおり困難な局面であるが、経営努力で安定経営を続ける以外に方法はない。

問 同社の財務資料によると借地権1億2800万円があるが、資産として存在するのか。

町長 借地の造成費で無形固定資産としての計上が認められている。

問 借地権は権利者と義務者の契約により成り立つ。契約書も当事者も存在しない借地権は存在するのか。監査委員の見解を伺う。

監査委員 同社を対象とした監査は実施していない。

提言 監査委員には「多額を出資している関係企業の監査業務」を執行して、町長に適確な意見具申をお願いする。

競合店舗の出店予定地（須知地内）

結愛（ゆあ）ちゃんの手紙を社会の記憶に

野口 正利 議員

町長 一層の人権啓発に取り組む

問 8月人権強調月間を終え、虐待のうえ死に至らしめた「船戸結愛ちゃん事件」に関し所見を述べ、町長の見解を伺う。

結愛ちゃんの遺（のこ）した平仮名ばかりの手紙に関し、京都産業大学教授で歌人の永田和宏先生から8月5日付けの京都新聞において「結愛ちゃんの手紙を社会の記憶に」との提言があった。

一部抜粋すると、「これを単に親として、そして、何より人間として未熟きわまりないその若い夫婦の過ちとして片付けてしまったとしたら、幼い結愛ちゃんの死があまりにもかわいそうではないか。

このような幼児虐待をなくすために、行政がなすべきことは多くあるはずだ。そして、民間の私たちが互いに周辺に気を配ることによって、また、ネットワークをつくることによって、その防止に努めることの大切さも、また、言うまでもない。そのような実際的な行動やシステムの整備を通じて、この事件を無駄にしないことはもちろん大切だ。

しかし、私は、もう一つこの事件を、そして、結愛ちゃんの書き残したこの短い手紙を、社会の記憶として残していくことの大切さを思う。それが結愛ちゃんへの生きた意味となるのではないかと思うのだ。」

結愛ちゃんの手紙を繰り返し読み進めていくうち、これは、政治問題であると強く感じたところである。

全国210カ所の児童相談所が、29年度に児童虐待相談として対応した件数（速報値）は13万3778件であった。相談により救われた命は相当数あるように感じるとき、この事件は今の政治社会がもたらせたものと深く認識する。その根底には民主主義があった。

安倍総理と麻生元総理が親戚関係であることを、行政書士の丸山学氏は家系図により判明させた。明治政府から今日まで、総理大臣が持ち回りになって、結局そこに民主主義は存在しないと指摘している。

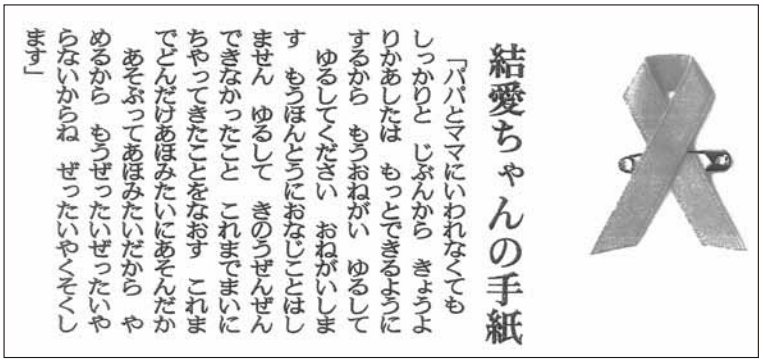
犯罪の一歩手前に人権問題があって、虐待の一歩手前に結愛ちゃんの手紙がある。

これらのできごとをもとに、本町における人権侵害など、課題について見解を伺う。

町長 近年、全国的に社会的弱者に対する差別など新たな人権課題も発生している。

より一層の相談体制の整備を進める。

世界人権宣言が採択されて70周年の節目であり、一層の人権啓発に取り組む。



結愛ちゃんの手紙

「パパとママにいわれなくてもしっかりと じぶんから きょうよりかあしたは もっとできるようにするから もうおねがい ゆるしてゆるしてください おねがいします もうほんとうにおなじことはしません ゆるして きのうぜんぜんできなかったこと これまでまいにちやってきたことをなおす これまでどんだけあほみたいにあそんだかあそぶってあほみたいだから やめるから もうぜったいぜったいやらないからね ぜったいやくそくします」

社会の記憶に（平成30年8月5日　京都新聞朝刊より）

広域行政の進行に対し本町独自の対応策を

西山 芳明 議員

町長 広域行政に対する調査研究を進める

問 広域※行政のメリットとデメリットは。

町長 メリットは、業務の専門性強化が図れるほか、スケールメリットが発揮され、コスト削減ができる。デメリットは、行政責任の所在が不明確になることや町の独自性の喪失、利便性の低下を招くことが考えられる。

問 広域行政推進に伴うまちづくりについて、本町のあるべきビジョン構築が必要では。

町長 医療面では地域包括ケアシステムの推進、教育面では地域と町と学校が、連携した地域活性化の取り組みを進める。国の提言を受け、広域行政に対する調査研究を進める。

問 広域行政の推進に関する検討会や調査機関を立ち上げる考えは。

町長 現時点では、既存の総合計画審議会などに諮る方法を含めて検討する。

※広域行政とは
2つ以上の市町村の区域を越えて行政事務を共同で広域的に処理すること。一般に消防、清掃、火葬などの一部事務組合方式が多い。

ホストタウン事業の進捗と今後の取り組みは

問 ホッケー合宿の聖地化を目指す取り組みで、不足している点は。

町長 夜間照明施設整備や合宿受け入れの体制整備、町民への理解と協力をより深めていく必要がある。

問 今後の具体的な取り組み計画は。

町長 今年度、夜間照明施設の設計業務を終了し、来年度工事着工の予定である。定期的なホッケー教室や、初心者も参加できるホッケーイベントを通じて広く町民に周知していく。

問 東京オリンピックに向け、ホストタウン登録の進捗状況は。

教育長 これまで「さくらジャパン」チームの合宿、ニュージーランドチーム誘致活動を継続中である。

問 本事業の真の目的と、ホッケーの担い手や指導者の育成計画は。

教育長 ホッケー競技を通じ、地域活性化に結び付けることである。

今後、町ホッケー協会を軸に、スポーツ少年団から、高校・一般までの連携を図るほか、海外の指導者の任用など指導・普及の仕組みを構築して、スポーツ観光振興にもつなげる。

オリンピック選手などによるホッケーの技術指導
（グリーンランドみずほ）

町内都市公園の改善を

問 設置から18年を経過する須知川水辺公園を、今日の利用ニーズに沿うよう改善に取り組む考えは。

町長 利用ニーズに合った改修や利用方法について、協議、検討するとともに、利用者や関係団体などの意見を聞きながら、適正な維持管理に努める。

企業誘致には「経営者の囲い込み」と町あげての支援がカギ

鈴木　利明　議員

町長　情報をしっかり収集しトップセールスも行う

問　私は、企業誘致を最大の政策課題とすることを公約として取り組んでおり、今回で7回目の質問を行う。

企業誘致は、定住人口の活性化を図る有効な政策手段である。

しかし、本町には町が整備した工業団地がない。これにどう対応すべきか。大事なことは、経営者に本町を好きになってもらうことである。「経営者の囲い込み」と、工場完成まで町あげての丁寧な支援が重要であると考えるが、所見を伺う。

町長　町が整備した工業団地がないという課題は十分理解しており、それを上回る努力が必要である。情報をしっかり収集するとともに、トップセールスも行っていく。

船井郡衛生管理組合の現状と課題

問　組合の行う事業は「ごみ処理事業」と「火葬場事業」である。

可燃ごみは年間どのくらい出ているのか。また、これに要する町民一人あたりの経費は。

町長　昨年度の可燃ごみ発生量は、約144トンである。これに要する一人あたりの経費は1万4600円となる。

問　平成16年に可燃ごみ、資源ごみの処理を委託した会社が、来年3月末で撤退する。その経緯と理由は。

町長　当該施設は、稼動後十数年が経過し、今後事業を継続するためには大規模な改修が必要となる状況にある。経営上、施設改修ができないことから、事業を撤退することを取締役会で承認されたと聞いている。

問　今後のごみ処理体制をどう構築するかは大きな課題であるが、その方向性は。

町長　京都市と1年間限定での代行協議がまとまったところである。

他の受け入れ先も現在交渉を進めており、来年4月以降、町民に迷惑をかけないよう交渉を進める。

問　新火葬場の建設予定地について、地元との協議が長期にわたっている。進捗状況は。

町長　南丹市長と地元自治会との協議で、一定の理解が得られる見通しと聞いている。

問　工事総額と本町の負担見込み額は。

町長　事業費の概算は約16億円と見込んでおり、単純に人口割りで試算すると本町の負担額は約5億円になる。

問　工事完成と供用の時期は。

町長　現時点では、完成や供用の時期は言えないが、今後は早期の完成を目指して取り組みを進める。

船井郡衛生管理組合の事務所（南丹市八木町）

タウンミーティングで「厳しい財政事情」の説明が必要

隅山　卓夫　議員

町長　財政状況については、包み隠さず広く情報発信する

問　タウンミーティングでは、新庁舎建設の説明に加えて、厳しい財政事情についての説明が必要であったのでは。

町長　厳しい財政状況は事実であり、今後、包み隠さず広く情報発信をして、住民の理解を得る努力をする。

親しまれている遊戯室（須知幼稚園）

認定こども園の開設に向けて

問　幼保連携型認定こども園はどのような施設か。

教育長　幼稚園での就学前教育と保育所での保育を、同一施設内で一体的に行う施設である。また、地域における子育て相談、親子の集いの場の提供など、支援機能もあわせ持つ施設である。

問　認定こども園に移行することで、どのような効果と特色が生まれるのか。

教育長　教育や保育を一体的に行うことで、保護者の就労の有無にかかわらず、同条件で利用できる。また、教育と保育を同時に行うため、すべての子どもに教育・保育を保障できる。

あわせて、対象児童の枠組みが広がり、必要規模の集団の確保にもつながる。

問　子育て世代の安心確保と少子化対策につながるのか。

教育長　保護者の安心感や安定した就労支援につながる。また、安心して生み育てられる環境整備となって、少子化対策にもつながる。

自然災害への対応策は

問　7月豪雨の際、上乙見地区住民避難は、模範的と報道された。地域の自助、共助活動の指導展開に注力すべきでは。

町長　上乙見地区の人災を防げたのは、自主防災、住民の結束力のお陰と感謝している。

災害予防啓発は、今後も積極的に行う必要がある。

地域住民自らが、避難タイムリミットの共通認識を持つことが一番大事であると、専門家からの指摘も受けた。

問　全戸配布されたハザードマップは索引がないため、自宅の掲載ページを確認しにくい。また、住民避難マニュアルの利活用の推進を図るべきでは。

町長　避難所については土砂災害の危険性はもちろん、お手洗いの状況など居住性の改善見直しを進める。

ハザードマップは、次回改訂の機会があれば改良を行う。

防災ハザードマップを全町民に配布すべきでは

森田　幸子　議員

町長　今後は広く配布できるよう努める

問　防災ハザードマップの配布方法は。

町長　町の配布物と同じ方法で配布している。

問　全町民への配布をすべきでは。

町長　今後は、できるだけ広く配布するよう努める。

自主防災組織の推進を

問　災害発生時などは、近隣の連携が災害を乗り越える大きな力となる。自主防災組織の推進をすべきでは。

町長　ケーブルテレビや広報紙などで、啓発に努めている。

問　開発団地内の居住件数は。

課長　把握していない。

問　把握に向けて調査をすべきでは。

課長　今後は機会あるごとに調査をする。

マップを利用し防災意識の向上を

防災ハザードマップの索引図に地区名を

問　索引図に地区名の記載がなく、大変わかりにくい。地区名を入れるべきでは。

町長　自分の地元の地域を探し、印をすることで対応を願いたい。

今後、機会があればよりわかりやすくなるよう、改訂を検討する。

マップを利用して住民への周知徹底を

問　マップを配布しても、関心がなければなかなか開いて見ることはないと考える。

マップを利用して防災ミーティングなど開催し、住民への周知徹底と防災意識の向上を。

町長　地域の防災訓練や防災研修などを行っている。

今後も機会をとらえて積極的に取り組む。

消防団員に夏用の活動服を

問　猛暑の夏の消防団員の健康管理を考慮し、夏用の活動服を貸与すべきでは。

町長　通年服を貸与しているので、現在のところ購入の考えはない。

空き家対策の充実を

問　空き家対策の取り組み状況は。

町長　空き家対策の体制整備に努め、空き家バンク事業もさらに推進を図る。

問　倒壊などの二次災害防止や管理指導の徹底を。

町長　対応に苦慮している。町内の環境保全を図るため、管理責任を果たすよう所有者に求めていく。

がん教育の実施を

問　「がん教育は究極の啓発」と専門医は呼びかけている。全小学校で取り組む考えは。

教育長　命の尊さと、がんの正しい知識と予防のために大変有意義である。積極的に活用するよう提起したい。

選挙公約でもある公民館のバリアフリー化への計画は

坂本 美智代 議員

町長 自治振興補助金などの活用で進めていきたい

問 災害時に避難所として位置づけている公民館へのバリアフリー化は、町長の公約でもある。現在、バリアフリー化となっている公民館数は。また、今後の実施計画は。

町長 地域の公民館が主体となっている一次避難所で、91施設中34施設となっている。自治振興補助金の活用で進めていきたい。

問 地元負担を軽減するために、自治振興補助金の補助率2分の1（上限500万円）を引き上げる考えは。

町長 全体的な予算の状況を見ながら、可能であれば検討したい。

当面は現行の補助率（上限額）で願いたい。

問 高齢化に伴い高齢者の避難が増えるなか、足腰の弱い方も多く、各避難所へ段ボールなどの簡易ベッドを常備する考えは。

バリアフリー化となっている公民館（質美下村区）

町長 段ボールベッドはコスト面や運用面での課題もあることから、段ボール以外の簡易ベッドの導入を検討している。

がん検診の受診率向上への取り組みは

問 住民健診はがんの早期発見と疾病リスクの軽減はもちろん、医療費削減につながることから、国において目標値を設定している。

29年度の本町における各種がん検診の受診率は。

町長 本町の受診率は、胃がん11・1％、肺がん28・3％、大腸がん25・5％、乳がん視触診のみ17・5％、乳がんマンモグラフィ併用および個別検診を合わせて12・9％、子宮がん24・5％である。

問 受診率向上に取り組むための対策は。

町長 受診しやすい体制づくりと受診者の負担軽減に向けた取り組みを進め、早期発見に努める。

地元農産物の活用で地域おこしを

問 地域住民の加工グループによる地元食材を活用した食品を加工する場合、機械などの設備以外に保健所への届けが必要である。また、届ける加工品により、個別に登録料が必要となることから、利益の生まれない時点での資金繰りに苦慮している。地域農業の活性化、地域おこしの面からも農産物を活用しての加工グループへ、活動支援の強化が必要と考えるが。

町長 今年度、農村型小規模多機能自治推進事業が創設された。地域ビジネスの展開を含む農村の活性化と、地域の自主自立を後押しするとしており、今後も支援していきたい。

議会開催時に予算書などの公開を

東 まさ子 議員

町長 情報を公開することは重要であり検討したい

問 **まちづくりに住民が参加するためにも、予算書などを議会開催時にホームページで公開すべきでは。**

町長 情報をしっかり公開することは重要であり検討したい。

加入分担金の軽減を

問 **下水道の加入分担金は80万円、ケーブルテレビの加入分担金は8万円と高額である。**

特に、空き家を活用する人への支援（未接続の場合）として軽減を図るべきでは。

町長 すでに負担している町民との公平性から、下水道加入分担金を見直す考えはない。

ケーブルテレビは5年後に要件を満たせば7万円を助成する制度を設けている。

国保の均等割の軽減を

問 **本年9月末の基金残高は、3億6186万6千円である。一人あたり1万円引き下げても、4千万円あれば可能であり、還元を。**

町長 22年度以降、国保税の税率を据え置いている。納得してもらえるよう検討したい。

問 **国保の都道府県化に伴い、国は1700億円の公費拡充をし、うち100億円は、子どもに対する交付金としている。負担能力のない子どもに係る均等割は減額すべきでは。**

町長 子育て支援や他の医療保険制度との公平性を確保する観点から、国の責任と負担による事項と考える。府を通じて国へ要望する。

丹波地域開発㈱の支援

問 **タウンミーティングで説明し、概ね理解が得られたと行政報告にあるが、判断理由は。**

町長 説明が不十分で、拙速な決定がされたとの意見もあったが、経過について一定理解できたという声もあった。

問 **総務省の「指針」は、公共性が高い事業であっても、財政支援の前に改革の考え方を住民に説明することを求めている。経営責任を曖昧（あいまい）にしたまま、住民への説明も不十分なままでの公的支援を町長は認めるのか。**

町長 決定の方法や住民の理解を十分得ていなかったことは非常に問題があるが、支出に至った経過や公益性については、第三セクターであり支援が必要であったと認識している。

問 **最大テナントが所有する土地の借地料が、高額であることが経営難の要因の一つといえる。見直すべきでは。**

町長 経営上の契約問題であり、会社として経営努力をするなかで検討すべき。

借地料の改善を指摘されていた駐車場用地

タウンミーティングで語られなかった不都合な真実

谷山 眞智子 議員

町長 基本的事項をしっかりと説明した

問 丹波地域開発㈱のテナント料と共益費について、府中小企業総合センターの事業報告診断書によると、収入計画に対し収入実績は、平成９年度88％であったものが、24年度には58％になっている。回復不能の下降線であり、将来の経営行き詰まりは十分予想される。

この事業診断では、同社が最大テナントに支払っている駐車場借地料、年間１５００万円余りを軽減してもらうよう再三にわたって指導助言をしていたが、実行されていない。

経営実態について説明が不十分では。

町長 基本的事項をしっかりと説明することを重視した。

アンケート結果でもよく理解できたという意見が多くあった。

町民に配布されたタウンミーティング資料

京都地裁による文書提出命令

問 原告が請求した５項目の一部ではあるが、これまで個人情報の保護や職業上の秘密として、町側がかたくなに公表を拒んできた文書の提出を裁判所が命じた。

裁判所が町側の主張を退けたのはなぜか。

町長の見解は。

町長 裁判を進めるうえでさまざまな手続きがあり、その手続きの一つとして提出命令が出されたものと理解している。

町長等政治倫理条例の審査請求権

問 今回の条例案では、審査請求を行うには選挙権を有する町民の総数の１００分の１以上の署名人数が必要とされている。

町長の解職請求（リコール）は一定の署名が必要であるが、住民監査請求は一人でも可能である。

倫理審査請求においても、一人でもできるようにすべきでは。

町長 他市町村の条例などを参考にした。

一人の請求で審査会を設置することは効率的でない。

防災士の育成を

問 地区ごとに身近な危険箇所を明示した防災マップが必要である。

防災士は日本防災機構が認証する民間資格で、自発的な防災ボランティアである。自治体によっては予算計上して育成している。

本町でも取り組むことができないか。

町長 防災訓練を行い、研修会で防災知識の啓発に努め、防災マップも提供している。

防災士の育成は、現在のところ考えていない。

「まちづくり課（仮称）」の新設を

北尾　潤 議員

町長　意見を参考に組織整備をしたい

問　町長以下多くの職員が少子高齢化・人口減少について懸念し考えていても、日々の業務があるなかで、決定的な効果に結びつけることは難しいと考える。
24時間、365日、人口減少対策及び将来のまちづくりのことを考え、研修し、他課と連携する「まちづくり課（仮称）」の新設、または職員の配置が必要と考えるが。

町長　少子高齢化と人口減少はあらゆる分野に影響を及ぼすもので、看過できないものであるという認識は、全職員で共有している。提案された意見も参考にしながら、機構改革や組織整備を進めたい。

問　小規模校である竹野小学校の生徒数が、減少から現状維持または増加に転じるようになった要因は。

教育長　竹野地域住民の熱心な移住誘致活動に加え、地域と学校が行う説明会で実際に学校と子どもの様子も見てもらい、「こういう学校で子どもを育てたい。」と感じてもらう取り組みなどが要因と考える。

町内インターネット環境の整備を

問　日本を含む世界の生活・経済において、ICTの活用が必要不可欠なものとなっており、将来的にはさらに大きく依存していくことが見込まれている。
町内インターネット環境整備の必要性を感じている町民と、多額の投資をする必要はないと感じている町民がいる。整備についての考えは。

町長　インターネット環境の整備は非常に重要な課題であり、ニーズに応じて町民が選択できる環境づくりが大事であると考える。

問　多額の投資をするとしたら、環境整備の必要性を感じていない町民に対してはしっかりとした説明が必要である。
インターネット環境を改善することで、将来的に企業誘致、教育、医療、介護、防災及び災害対応、人材育成、町民の生活、行政サービス、行政の効率化、本町の情報発信などが具体的にどのように変わると考えられるか。

町長　情報通信技術に対応したインターネットサービス環境の整備というのは、経済活動や生活の基盤の一つであると考えられる。
今後、全国的な取り組みとして、インターネットを活用した住民サービスが拡大してきた場合においては、すみやかな対応が可能になると考える。

インターネットを活用する町内事業者

農業と地域の担い手支援を積極的に取り組むべき

山田　均 議員

町長　担当者に連携して対応するよう指示している

問　農業の担い手対策は喫緊の課題である。
農業所得が向上すれば新規就農者は確実に増えるとして、支援やきっかけづくりなど仕組みの構築を掲げているがその内容は。

町長　どのような支援が必要か検討中である。

問　町のホームページでは就農情報が得られないとの声がある。改善が必要では。

町長　可能な部分から早期に着手したい。

問　農業・地域の担い手となる就農希望者に、住居・農地の確保、行政と地域の支援の3点セットで用意して情報提供する必要がある。
また、担い手対策として、下水道加入分担金の軽減対策を考えるべきでは。

町長　担い手対策として重要であり、下水道加入分担金の軽減対策は研究したい。

認証制度で付加価値を

問　付加価値をつける認証制度の早期取り組みが必要では。

町長　31年度から運用できないか、取り組みを進めている。

問　消費者が求める低農薬で、堆肥などを活用した有機栽培を農業振興施策として取り組むべきでは。

町長　有機栽培に関する研修会の要望があれば対応したい。

新庁舎は財政規模や将来人口で決めるべき

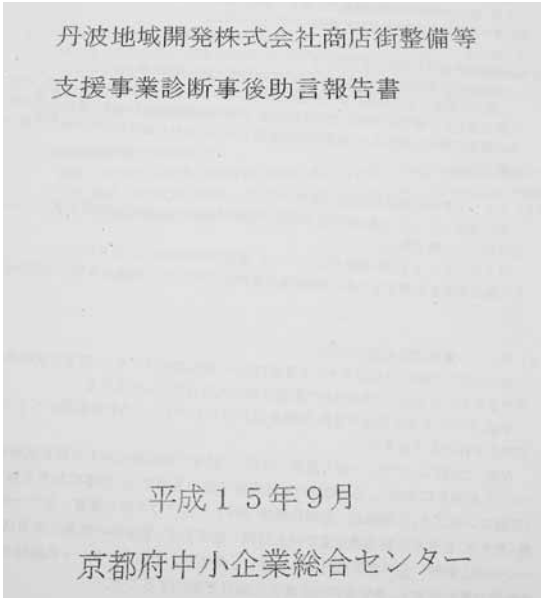
問　財政基盤を含めた町行政の健康ということから、新庁舎建設は町の財政規模や将来人口を踏まえて均衡あるまちづくりを進めるべきである。
総事業費を示し、その範囲で新庁舎建設を考えることが、健康の里づくりの第一歩と考えるが。

町長　防災拠点や効率的な行政サービスが提供できるように進めていく。

経営責任を明確にした運営を

問　総務省が都道府県と市町村に通知した指針では、「経営状況等の把握、監査、評価」「議会への説明と住民への情報公開」「経営責任の明確化と徹底した効率化」「公的支援、財政支援は出資の範囲」としていることや、丹波地域開発㈱が府中小企業総合センターの経営診断を受け、指導内容はどうであったのかなども検証してタウンミーティングで報告されたのか。

町長　破たんした場合、責任は町の出資金が上限である。
経営の改善は、従業員を減らすなどの取り組みをしたと理解している。
経営の状況は総合的に点検した。


丹波地域開発株式会社商店街整備等
支援事業診断事後助言報告書

平成１５年９月

京都府中小企業総合センター

経営改善を助言した報告書

閉会中の委員会報告

総務文教常任委員会

●女性の会との意見交換会

8月1日に開催。

「京丹波町女性の会」の役員より活動内容の説明を受け、意見交換を行った。

会員数の伸び悩みや高齢化、取り組み事業への参加の低調なことなどが課題として提起された。

一方で、愛の募金活動に対し、9月に京都府共同募金会より感謝状を授与されるとの報告があった。

また、会の活動を通して、多くの人との出会いやさまざまな体験ができたことなどメリットも多く、今後は会員以外にも会の良さを広げていきたいとの心強い意見が出された。

本町の子育てや教育環境の良さをもっとPRすべきであるとか、移住促進対策や地域コミュニティの強化など行政課題に対する提言も多く出された。

愛の募金活動に対し感謝状
（京丹波町女性の会　上田会長）

福祉厚生常任委員会

●認定こども園に係る保育所の取り組み

8月1日に開催。

保育所は厚生労働省管轄の0歳から利用できる児童福祉施設、幼稚園は文部科学省管轄の3歳からの教育施設である。

現在、認定こども園は、幼保一体、子育て支援、療育※を同一施設内に置く計画で進められている。

保育所の取り組みについて、子育て支援課長と各保育所長から次の説明を受けた。

① 保育所と幼稚園の連携を目的とした相互職員研修、先進地視察の実施。

② 保護者に工事や内容的な事項を説明し、合意形成を図る。

③ 地域の子育て支援として、子育てサークルの育成と中高生の保育体験の推進。

④ 保育実習生の積極的な受け入れ、職場の魅力の発信により、保育教諭の確保を図る。

「認定こども園」予定地（須知幼稚園）

※療育とは
障害のある子どもが、社会的に自立できるように取り組む治療と教育のこと。

新庁舎建設特別委員会

●第8回特別委員会

7月4日に開催。担当課から説明を受け、事業費・財政負担と全体事項の討議を行った。

●第9回及び第10回特別委員会

8月8日及び8月29日に開催。討議のまとめを行った。

【調査報告の要旨】

これまで行ってきた「設計の基本方針について」の討議内容を、町長に報告することは本委員会の使命である。

①新庁舎建設の必要性

構造や設備の老朽化が著しく、新庁舎建設の必要性は十分理解する。

②庁舎のあるべき役割

庁舎は行政サービス、まちづくり、防災や災害時の拠点である。

③討議内容と論点整理

新庁舎の規模や構造、階層や事業費など11項目にかかる討議内容を集約した。

④課題となる事項

▼教育委員会の位置
▼建設予定地の排水路
▼財政負担

「調査報告書」を町長に提出
（8月31日）

甚大な被害をもたらした30年7月豪雨災害の復旧経費を計上

臨時会

8月8日、第2回臨時会が開催されました。一般会計補正予算2件が提案され、全議案を可決・承認しました。

主な質疑

30年度補正予算

一般会計①

梅雨前線豪雨に伴う災害対応経費に1億6215万7千円を計上する補正。【専決処分】〔全員承認〕

問　河川や道路の災害復旧工事費の予算計上の考え方は。

課長　安全を確保するうえで、早急に対応が必要である復旧工事費を計上した。

一般会計②

梅雨前線豪雨に伴う災害復旧経費に7億5460万円を計上する補正。〔全員賛成〕

問　土砂等撤去補助金の補助基準は。

課長　災害により住宅、敷地内に土砂が流入した場合の撤去費用を助成するもの。最大8割程度の補助率となる。

斜面崩落により土砂が流入した家屋（上乙見地内）

第33回 追跡調査

議会だより第54号（29年10月発行）掲載の質疑から

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれからどないなっとるんや〜？

問　小・中学校への入学時に多額の費用が必要なことから、就学援助費を入学前に支給すべきではないか。

教育長

認定や手続き上の課題整理など、問題点を教育委員会内部で検討していきたい。

こうなった！

29年11月に就学援助に関する規則を改正し、入学前の新入学学用品費支給を開始した。

入学式を待ちわびるランドセル

本物のジビエ料理を京丹波から全国へ

人（ひと）

株式会社　アートキューブ
代表者　垣内　規誠（ただまさ）さん（57歳）

今回は、本町の塩田谷区で「鹿肉の美味しさをご家庭で」をキャッチフレーズに「京丹波自然工房」を運営されている垣内さんに登場いただき、本町への思いや、今後の展望をお聞きしました。

―本町とのご縁は。

平成20年に福知山市三和町から地元の方のご紹介により、本社事業所を移転いたしました。京丹波町へ移転して約10年になります。

―㈱アートキューブの事業内容は。

大きく2つあります。1つは京都の田舎暮らしに特化した不動産業。2つ目は平成25年より、シカ・イノシシの野生鳥獣を専門に処理する食肉処理業を営んでおります。

徹底した衛生管理の処理室で作業中の垣内さん

―本町でも鳥獣被害の最たるものが、シカによるものですが。

私も今年で31年猟師をしていますが、昔と比べて現在の田畑や周囲の森林の状況は、驚くほど変わっています。

このあたりの猟師さんの獲物はイノシシでしたが、15年ほど前からシカばかりになりましたね。そうした変化の原因は多くあります。

里山の多くは戦後造林がされ、山の中の環境は大きく変わりました。

新たに植林された森には新芽が多く、シカのエサが増えましたが、その後は森に手が入らなくなり、今度は下草が生えずシカのエサが無くなると、増えたシカたちは里山へ下りてくることになります。

一方で、過疎高齢化により田畑の担い手が減り、耕作放棄地が増えている。そうした地域が動物の格好のエサ場となってきています。獣害は動物が人間の住むエリアに入り込むことで起こります。

―今後の展望は。

これからも田舎暮らしやジビエの普及などについて情報発信をすることで、都会のみなさんにも森林や農山村の現状を知り、目を向けてほしいと思っております。

―本町に望まれることは。

有害駆除で捕獲したシカ・イノシシを山林へ埋設することなく、1頭でも多く利活用できるシステムを構築していただけるとうれしいです。

そして外部より起業や移住をする人に対して、今以上に町や町民の方の心の支援がいただけたらありがたいと思っております。

（記者　村山）

議会の傍聴におこしください

次回の議会予定は次のとおりです。

12月定例会
12月3日（月）から
12月19日（水）まで

編集後記

今年も残すところあと1カ月少々となってまいりました。

7月豪雨、そして相次ぐ台風の襲来により、被災されましたみなさまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を願ってやみません。

議会だよりは、議員7人による広報委員会を編成し、できるだけみなさまに議会の様子をわかりやすくお伝えできるように努力していますが、59号の議会だよりはいかがでしたでしょうか。

今後も、より読みやすく、またみなさまの身近な話題も取り入れながら、編集に努めてまいりますので、ご意見、ご希望がございましたら、どしどしお寄せいただければ幸甚に存じます。

（西山）

議会だより京丹波　第59号
発行日　平成30年11月16日
発行／京都府京丹波町議会
〒622-0292 京都府船井郡京丹波町蒲生ハツ谷62番地6
TEL.0771-82-3805　FAX.0771-82-2816
E-mail：gikai30@town.kyotamba.lg.jp
URL：http://www.town.kyotamba.kyoto.jp/gikai/